中小企業と地域振興をもっとサポート
中小機構
中小機構ウェブサイト http://www.smrj.go.jp
中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp

中小企業振興

平成２５年２月１日（金曜日）〈毎月1、15日発行〉第１０８９号

INDEX
中小企業支援に8573億円・補正予算案を閣議決定（2面）
24年度グッドカンパニー大賞・16社を表彰（2面）
日本の旅館・ホテル100選会場でMONO ICHI展（3面）
「ものづくり道場」を開催・中小機構中部（4面）

発行：独立行政法人 中小企業基盤整備機構
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
ＴＥＬ03(3433)8811(代) 編集直通03(5470)1515

インターネプコン ジャパン
中小企業91社が出展
中小機構ゾーン

中小機構は、1月16～18日に東京・有明の東京ビッグサイトで開かれたアジア最大のエレクトロニクス製造・実装技術展「第42回インターネプコン ジャパン」（リード エグジビション ジャパン主催）に中小機構ゾーンを確保し、公募に応じた中小企業91社の出展を支援した＝写真。海外からのバイヤーが多数訪れることで定評がある国際展示会のため、とりわけ海外市場への販路開拓を目指す企業を後押しするのが狙い。3日間の会期中、中小機構ゾーンへの出展企業と国内外のバイヤーらとの間で、合わせて1358件の商談が行われた。

会期中1358件の商談

同展示会には世界20カ国から約1800社が出展。他の同時開催の電子・電気機器関連6展示会、自動車関連4展示会、照明関連3展示会も共通入場券で見学できるのが特徴で、3日間にわたり東京ドームの6・2倍の面積で繰り広げられた合計14の展示会に約6万8800人が訪れた。

「Rising innovation（ライジング・イノベーション）～世界へ飛翔～」と題した中小機構ゾーンでは日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語で出展企業を紹介しているガイドブックや通訳者を用意。出展各社のブースのほかプレゼンテーションコーナー、商談コーナー、案内用ブースが設けられた。

プレゼンコーナーでは、新商品などの販路開拓を目指す中小企業が販路開拓の専門家である「販路ナビゲーター」に対してプレゼンする「販路ナビゲーター創出支援事業」が行われたほか、一般来場者向けのプレゼンも3日間で15社が実施した。

中小機構ゾーンに出展した伸和光機（岩手県花巻市）は、はんだ加工を得意としている会社だけに、はんだ付けを通してモノづくりの楽しさを体験できる子供向けの工作キットを開発、展示した。豊川進専務取締役は「自分でモノを作り、それが動くことで感動を覚えてほしいと考えて商品化した。今は、注文をいただいたところに直接販売しているだけなので、販路開拓が課題となっている」と話した。

精密加工メーカーの日本メカニック（茨城県阿見町）は加工物の長さを測定する検査用測定器「三軸測長器」をPR。鈴木正浩・生産機器事業部長は「当社は長いものを加工しているメーカーだが、現場の作業者が使いやすい測定器がなかなか見つからないので、自社で作ってしまおうということで開発した。ユーザーの立場で実際に使ってみても、とても使いやすいので、外販することにした」と説明した。

小松ばね工業（東京都大田区）は、さまざまな形状の微細なバネを拡大鏡付きで展示。営業部の田中功氏は「国内景気が冷え込んでいるので、海外にも販路を求めたい。海外のバイヤーが多く来られる展示会なので、こうした超精密なバネを得意とする実績を売り込みたい」と語った。

「JAPAN Venture Awards 2013」表彰式
ベンチャーSPIRITS2013 in 東京
2月20日、東京で同時開催

中小機構は、新たな事業の創出や新たな市場の開拓に積極的に挑戦するベンチャー企業の経営者を表彰する「JAPAN Venture Awards（ジャパンベンチャーアワード）2013」（JVA2013）の表彰式を2月20日、東京・六本木ヒルズ森タワー49階アカデミーヒルズで開催する。また同時開催として今年度は、横浜、京都で開催してきた創業促進イベントの締めくくりとなる「ベンチャーSPIRITS2013 in 東京」を実施し、創業やベンチャーに対する理解・関心を高めるためのキャンペーンを展開する。

「JVA2013」は、創業概ね15年以内で、高い志を持ちリスクを恐れず挑戦する優れた創業者やベンチャー企業の経営者を対象に、創業の優良モデルとして経済産業大臣賞、中小企業庁長官賞等を選出・表彰する。今回12回目となるもので、過去最多の100件の応募の中から選ばれた起業家14人の表彰内容を当日発表し、表彰する。

表彰式では、イノベーション研究所代表取締役社長でモバイル・インターネットキャピタルの創業者、西岡郁夫氏が「イノベーションの陥穽（わな）」と題して基調講演する。

また「ベンチャーSPIRITS2013 in 東京」では、JVA2004受賞の杉本哲哉・マクロミル代表取締役会長兼社長が「新たな着想と行動力で市場開拓―マクロミルが目指す未来―」と題して特別講演するのに加えて、セッション①「VC×資金調達」、セッション②「若手起業家×販路開拓」やビジネスラウンジ（情報交換会）などを開催する。講演者や参加者同士での情報収集や人脈拡充に役立ててもらうのがねらい。

参加対象はベンチャー起業家、創業（第二創業）に関心のあるビジネスパーソン、学生など。

参加はJVAのウェブサイトhttp://j-venture.smrj.go.jp/またはFAX（03・5644・7397）から申し込む。（参加費無料・事前登録制）

（2面に「JVA2013」受賞候補者）

中小企業のお助け情報満載
中小企業ビジネス支援サイト
J-Net21
URL http://j-net21.smrj.go.jp
支援情報・機関を知る
事業を広げる
起業する
経営をよくする
製品・技術を開発する
ニュースを見る
とっておきの公的情報があなたの企業をバックアップ！
中小企業支援 検索
中小企業と地域振興をもっとサポート
中小機構

IPOで道を拓く
活かせ！投資ファンド
◀3▶

冷凍ケーキを製造・販売 五洋食品産業㈱
新工場建設、東証へ上場
現実味増す100億円の売り上げ

「あの時のファンドからの投資がなければ、会社はとうに倒産していましたね」

五洋食品産業の舛田圭良・代表取締役社長は、社運を賭けて取り組んだ新工場建設のための資金調達が思うように運ばず、企業存続の瀬戸際に立たされていた当時を振り返り、しみじみとこう述懐する。

福岡市博多区にあった旧工場を、現在の本社工場がある糸島市営の「前原インターチェンジ南産業団地」に移転する計画が持ち上がったのは平成19年ごろ。同社の主力商品である冷凍ケーキが、レストランなど外食向けや地域生協への安定的な需要を確保する中、新たな販路として一般消費者向けの市場を開拓するには、「安全・安心」のニーズに応える最新設備の衛生的な生産工場の建設が喫緊の課題となっていた。

用地取得で糸島市と契約を取り交わしたものの、その資金調達で当てにしていた金融機関からはいわば門前払いの扱いを受け、資金調達計画は頓挫。「資金調達だけではなく、その時に描いた会社の将来計画も諦めざるを得ない」事態になった。事業拡大の節目と位置づけた新工場建設は、用地取得の段階で危機を迎える。

その救いの手となったのが、20年1月に行われた成長企業応援ファンドからの投資だ。しんわベンチャーキャピタルを無限責任組合員とした総額6億5000万円の同ファンドには、中小機構が3億2500万円を出資している。このファンドからの投資が、五洋食品産業に新たな息吹を吹き込む大きな要因となり、新工場の建設、そして平成24年5月の東証「TOKYO AIM」市場（現TOKYO PRO Market）へのIPO（新規株式公開）へと結びつく。

ピザ用チーズの製造販売会社として創業した同社が、冷凍ケーキの生産を始めたのは昭和56年。取引先からの要請を受け、凍ったチーズケーキを開発するものの、「初めは、味も形もお客さまにご満足いただく商品とはとても思えない」ものだった。舛田社長は考えた。「お客さまが解凍した状態でケーキをおいしく食べていただくには、冷凍する工程に工夫を加える」という逆転の発想である。クリームや生地の配合・比率を何度も変えながら試作品をつくり、ケーキ製造の教科書的な方法そのものを見直すなど試行錯誤の末、ようやく解凍してもおいしい製法を確立することになる。

舛田社長は「凍っているからこそメリットがあり、そこに付加価値がある。作り手が食べてもらいたいと望んだ形で届けるのが商品コンセプト」と強調する。「スイーツストック」のブランド名で市場浸透を図る事業戦略を展開する一方、冷凍にはそぐわないといわれるフルーツケーキや抹茶、いちご、モンブランなど商品開発にも注力、現在では200種類以上のバリエーションを持つ商品構成となっている。ニーズに合わせた注文生産も行うなど顧客からの支持を着実に広げ、外食向けの業務用、生協への販売チャンネルの構築を確立。それに伴い、売上高も「25年5月期は15～20％増の見通し」で、「100億円の売り上げも現実味を増してきている」という。

その実現に向けてのキーとなるのが、一般消費者向けの販路開拓。現在、地元コンビニエンスストアでのテスト販売をスタートさせているが、IPOの目的のひとつは、この新市場の獲得にある。「資金調達が上場の狙いではあるが、いちばんは会社名や商品ブランドの知名度を高めること。一般消費者から興味を持たれ、注目を集めてこそ新規需要の開拓」と話す。国内だけではなく、香港のほか昨年末には米国への輸出を開始、中国、台湾への進出も検討するなど海外展開にも意欲的だ。IPO以前は「外国企業のトップにすら会えなかったが、上場後は相手の対応がまったく違う。むしろ、相手先からの問い合わせが圧倒的に増えた」と言い、さらに「人材面でも学生がダイレクトに手紙を送って寄こすなど今までにない反響がある。コンプライアンス（法令順守）の浸透という点でも、社内のモチベーションが上がっている」と、IPO効果をこう断言する。IPOを目指すベンチャー・中小企業には「上場すると周りの見方も変わる。準備をしてやってみる意義は大いにある」とエールを送る。

「フローズンケーキは1000億円市場も夢ではない」という舛田社長、その可能性への挑戦はまだ始まったばかりだ。

「スイーツストック」のブランド展開で「新規需要の開拓に力を入れたい」と語る舛田圭良社長

《ますだ・けいすけ》
九州大学農学部卒。平成５年４月日野自動車工業（現日野自動車）入社。レース用・環境対策用エンジンの開発設計に従事し、９年１月五洋食品産業入社。10年８月監査役、11年９月取締役を経て13年８月から代表取締役社長に就任。福岡県出身。44歳。

【会社概要】
▽本社＝福岡県糸島市多久819番地2（☎092・332・9610）▽代表取締役社長＝舛田圭良氏▽事業内容＝冷凍ケーキの製造・販売▽設立＝昭和50年5月▽上場＝東証「TOKYO AIM」（現TOKYO PRO Market）に平成24年5月新規株式公開▽資本金＝1億6240万円（24年11月現在）▽売上高＝12億3000万円（24年5月期実績）▽従業員43人（24年11月現在）

五洋食品が初のケース

しんわベンチャーキャピタル ファンドマネージャー **藤善 威氏**

福岡銀行などふくおかフィナンシャルグループ（FFG）である親和銀行の100％出資子会社で、ベンチャーキャピタル業務を目的に平成8年に設立された。ファンド投資先企業の中でIPOを実現したのは、五洋食品産業が初めてのケース。地域企業の活性化へ、銀行としてカバーできない支援をトータルで補っている。

とくに中小機構と民間企業とが連携することで、総合的な経営支援が可能であり、新事業展開の促進あるいは中小企業の再生などにも大きく貢献していると思う。

IPOを果たしたことによる財務体質の強化や知名度の向上、経営管理力の強化などさまざまなメリットがあるが、上場会社としての自覚を持つことによるモラルの向上や、新卒者の採用など優秀な人材の獲得という面でも効果が表れている。舛田社長の経営に対するスピード感や〝歩幅〟の大きさを生かし、国内及び海外での市場開拓を進め、新たなステージに向かってさらなる成長を遂げられることを期待したい。

（談）

補正予算案を閣議決定

中小企業等の支援に8573億円

政府は1月15日、緊急経済対策の裏付けとなる平成24年度補正予算案を閣議決定した。歳出総額は13兆1054億円で、補正予算としては過去2番目の規模となり、公共事業を中心に大規模な財政出動を実施する。東日本大震災からの復興加速として1兆5865億円を組み込んだほか、中小企業・小規模事業者等への支援として8573億円を計上、試作開発など地域需要の創造や資金繰り支援対策を盛り込んだ。また、中小企業の国際展開やファシリティの創設などに1390億円を予算化、日本企業の海外展開を促進させる支援体制を構築する。今通常国会での審議を経て、2月中の成立を目指す。

閣議決定した補正予算案は、①「復興・防災対策」3兆7889億円②「成長による富の創出」3兆1373億円③「暮らしの安心・地域活性化」3兆1024億円の三つが柱。先に決定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の具体的施策を裏付ける形で実施されるのが特徴。この結果、「緊急経済対策」全体の財政支出は、10兆2815億円で、これに基礎年金国庫負担2分の1の実現2兆5842億円と国際分担金などの追加財政需要2397億円を加えて補正予算全体の財政支出は13兆1054億円となった。

このうち「成長による富の創出」の「中小企業・小規模事業者等への支援」は、8573億円。中小企業・小規模事業者の活力を引き出すため、女性および若者の起業・創業支援、優秀な人材確保支援、ものづくり中小企業・小規模事業者支援、商店街・中心市街地の活性化、海外展開支援、官公需の中小企業への受注の配慮などを行う。また、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、認定支援機関による経営改善計画策定支援や日本政策金融公庫、商工中金による経営支援と一体となった「セーフティネット貸付」の創設などにより、経営支援の強化、資金繰りの支援などを行うとともに、地域の再生現場の強化や地域活性化に資する支援を推進するため、企業再生支援機構を「地域経済活性化支援機構」（仮称）へ改組・機能拡充するとしている。主な事業として、「中小企業・小規模事業者による地域需要の創造（試作開発支援等）」（207億6億円）、「経営支援体制の抜本強化・事業再生促進」（465億円）、「資金繰り支援」（2020億円）が盛り込まれた。

「攻めの農林水産業」の展開では、農林水産業の高付加価値化を図るため、「木材利用ポイント事業」（410億円）、「農林漁業成長産業化ファンドの拡充」（100億円）など886億円。さらに「日本企業の海外展開支援等」として、きめ細かな支援を行う「アジア経済圏等新興国・途上国の活力取込み、中小企業の国際展開支援」（317億円）、「海外展開支援のためのファシリティの創設」（690億円）で日本企業による海外M&A（合併・買収）などを支援するとともに、海外投資収益の円滑な国内還流への環境整備や海外展開を見据えた国内認証体制の基盤構築を行うなど1390億円。

また「人材育成・雇用対策」として、「大学等の教育研究基盤の整備」（999億円）、「起業支援と一体となった地域の雇用創出」（1000億円）、「若年者の人材育成の推進」（600億円）が盛り込まれた。

一方、今回の補正予算で最大の目玉となった「復興・防災対策」は、東日本大震災からの復興加速として、学校の耐震化、道路・港湾の整備など「社会インフラの整備や住民の定着促進等」（1967億円）、被災地の雇用確保など「産業の復興と雇用機会の創出」（512億円）、「原子力災害等からの迅速な再生の促進」（700億円）のほか「来年度復興財源の追加」（1兆2685億円）など1兆5865億円。さらに老朽化対策・事前防災対策の「事前防災・減災等」として2兆2024億円が盛り込まれた。

「暮らしの安心・地域活性化」は、「暮らしの安心」として「安定した医療保険制度の構築」（2801億円）、「廃棄物の循環利用・適正処理のための施設整備費等」（380億円）、「台風・豪雨などの災害からの復旧等」（1767億円）などを含む7789億円。

「地域の特色を生かした地域活性化」は、「地域の魅力の発信、観光の振興」（176億円）、「農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応」（1798億円）、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」（630億円）、「地域再生基盤強化交付金」（135億円）、「地方都市リノベーションコンパクトシティの推進」（150億円）、「地方交付税交付金の増額」（2906億円）など9255億円。さらに「地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施」として、「地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の創設」（1兆3980億円）が盛り込まれた。

平成24年度補正予算案の概要

Ⅰ復興・防災対策	**37,889億円**
1 東日本大震災からの復興加速	15,865億円
2 事前防災・減災等	22,024億円
Ⅱ成長による富の創出	**31,373億円**
1 民間投資の喚起による成長力強化	17,862億円
2 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策	9,459億円
（中小企業・小規模事業者等への支援）	（8,573億円）
3 日本企業の海外展開支援等	1,390億円
4 人材育成・雇用対策	2,662億円
Ⅲ暮らしの安心・地域活性化	**31,024億円**
1 暮らしの安心	7,789億円
2 地域の特色を生かした地域活性化	9,255億円
3 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施	13,980億円
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出	**102,815億円**
基礎年金国庫負担2分の1の実現	25,842億円
国際分担金などの追加財政需要	2,397億円
補正予算全体の財政支出	**131,054億円**

グランプリなど16社表彰

第46回「グッドカンパニー大賞」

優れた成果をあげている中小企業を表彰する第46回（平成24年度）「グッドカンパニー大賞」表彰式が1月21日、東京・丸の内の東京商工会議所国際会議場で開かれた。

表彰式では主催者の前田晃伸・中小企業研究センター理事長が最優秀賞のグランプリに輝いたカーボンブラシ、カーボンコンミュータ、粉末冶金部品製造の「トライス」（三重県松阪市、代表者・大谷孝由氏）と犬・猫・小動物・昆虫などのフードおよび用品の製造・販売、昆虫・小動物などの生体販売の「マルカン」（大阪府東大阪市、同・松本幸彦氏）の2社に純銀メダルと副賞の奨励金100万円を授与した＝写真。

また、優秀企業賞8社にはメダルと奨励金50万円、特別賞2社と新技術事業化推進賞2社にメダルと奨励金30万円が授与された。

表彰に先立ち前田理事長は、「グッドカンパニー大賞は今回46回を数え受賞企業は延べ589社に達した。受賞企業には一層努力し、多くの中小企業の価値ある賞となるよう頑張って欲しい」と主催者を代表して挨拶した。

また関谷哲夫審査委員長は、「専門委員会、技術評価委員会、訪問調査を経てグランプリ2社を含む入賞16社を選定した。受賞した企業は、中小企業の範となるよう一層の発展を期待する」とエールを送った。

グランプリ以外の優秀賞は▽北海道・東北地区＝「コンピュータシステム研究所」（仙台市青葉区）▽関東地区＝「相模屋食料」（前橋市）、「日興リカ」（東京都千代田区）▽東海地区＝「アンレット」（愛知県蟹江町）▽近畿地区＝「紀州技研工業」（和歌山市）、「範多機械」（大阪市西淀川区）▽中国・四国地区＝「泉鋼業」（高松市）。

特別賞は「テクノスジャパン」（兵庫県姫路市）、「デリカ」（長野県松本市）、「徳武産業」（香川県さぬき市）、「中原商店（ぴよんぴょん舎）」（盛岡市）、「ユーパーツ」（埼玉県熊谷市）。新技術事業化推進賞は「アイスティサイエンス」（和歌山市）、「ナノテム」（新潟県長岡市）がそれぞれ受賞した。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

原発警戒区域の見直し地域 15グループ採択

経済産業省・中小企業庁は、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業として東京電力福島第1原子力発電所事故に伴い設定された警戒区域等が見直された地域を対象に福島県の15グループを採択した。公募により応募した案件について県の計画認定審査会で復興事業計画の認定を行い、国の補助事業審査委員会の審査を経て交付を決定した。

補助総額は42億円、うち国費は28億円。中小企業等グループ補助は、昨年12月末時点で青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県で329グループ、総額2906億円、うち国費1937億円の交付が決定している。

今回採択された福島県の認定・支援グループは次のとおり。

《南相馬市》

▽南相馬市住民帰還促進アパレル産業用支援企業グループ（㈲ファッション・リナなど9者、縫製業など）▽南相馬市元気回復ネットワーク企業グループ（㈲エネケイティダイムなど18者、生活関連サービス・飲食・小売業）▽南相馬市建築促進グループ（杉内木材工業㈲など22者、製材業・電気工事業など）▽南相馬市住民帰還促進グループ（㈱タナカ精密など11者、金属製品製造業など）▽おだかコミュニティ再生プロジェクト（サウンドファクトリースタジオなど11者、貸しスタジオ業・小売業など）▽小高機械金属関連グループ（江井鋳造所など8者、金属製品製造業）▽南相馬市福幸建築集団（幸建築設計事務所など6者、建築設計業・建築工事業など）▽道路災害復旧支援グループ（世紀東急工業など13者、舗装工事業・運送業など）

《飯館村》

▽飯館村・川俣町雇用促進グループ（山田電子工業㈲など6者、電子部品製造業など）▽飯館村自動車整備業グループ（そうま農業協同組合など9者、自動車整備業・燃料小売業など）

《川内村》

▽川内村帰還者地縁再生グループ（㈱あぶくま河内など4者、浴場業・建築業など）

《楢葉町》

▽楢葉町住民生活再建支援グループ（㈱ヘルシージャパンなど27者、洗濯業・宿泊業・飲食業・小売業など）▽楢葉町製造販売企業グループ（NELクリスタル㈱など6者、電子部品製造業など）▽相双生コンクリート協同組合復興推進グループ（相双生コンクリート協同組合全3者、生コンクリート製造業など）

《広野町》

▽広野町生活環境整備等支援グループ（㈱大和田測量設計など17者、土木建築サービス業・建設業・飲食業など）

がんばる中小企業
「経営相談ホットライン」
☎0570-009111
中小機構

戦略的リスクマネジメント

成功事例を紹介

虎ノ門セミナー

中小機構は虎ノ門セミナー「戦略的リスク・マネジメントによる成功事例～夢と希望と勇気の湧く経営」を昨年12月19日に東京・虎ノ門の中小機構セミナールームで開いた。

一般社団法人実践リスク・マネジメント研究会理事長の武井勲氏が、日本の中小企業による21の成功事例を紹介しながら「戦略的リスク・マネジメント」の必要性を力説＝写真。中小企業の経営幹部らが熱心に耳を傾けた。

セミナーで武井氏は、世界経済の低迷や東日本大震災、東京電力福島第1原発事故の影響など国内外で先行きの不透明感が増している状況下だからこそ「夢と希望と勇気の湧く経営のリーダーとリーダーシップが求められる」と指摘。

また経営者は、企業経営にかかわるさまざまなリスクに対し、「克服しようと考える人と、ただお祈りしているだけの人の2つのタイプに分けられる」としたうえで、リスクを洗い出して、「戦略的リスク・マネジメント」を実践することが大事だと説いた。

受注先や販売先の開拓・確保のリスクや生産・品質管理のリスクなど、中小企業の海外展開に伴うリスクを「戦略的リスク・マネジメント」を実践することによって克服した21の事例について詳述。京セラ創業者である稲盛和夫氏の「経営の原点12カ条」を示してリーダーの心の持ち方を説いた。

さらに、昨年5月に発行された事業継続マネジメント（BCM）の国際規格「ISO22301」にも言及。

「今後2年くらいで、ISO9000（国際品質管理規格）やISO14000（国際環境管理規格）の時と同じようなブームになる」と予測、「中小企業の信用と信頼の土台になるだろう」と話した。

中小機構の虎ノ門セミナーは、原則として毎月1回、タイムリーなテーマを取り上げて実施している。入場無料で、定員は先着50人。申し込みは中小機構のホームページから。

「JVA2013」受賞候補者14人決まる

中小機構

中小機構は、起業家表彰「JAPAN Venture Awards（ジャパンベンチャーアウォード）2013」の受賞候補者14人を決定した（1面参照）。

経済産業大臣賞、中小企業庁長官賞などそれぞれの贈賞内容は2月20日に東京・六本木ヒルズ森タワー49階で開く表彰式で発表する。受賞候補者は次の通り。

▽井口一世・井口一世代表取締役（埼玉県）▽岩橋孝行・出萌代表取締役（福岡県）▽上田研二・高齢社代表取締役会長（東京都）▽加藤智久・レアジョブ代表取締役社長CEO（東京都）▽河野貴輝・ティーケーピー代表取締役社長（東京都）▽鈴木慶太・Kaien代表取締役（東京都）▽武田常弘・新領域技術研究所取締役会長（千葉県）▽田島敏行・コンタクト代表取締役（神奈川県）▽朴栄光・イービーエム代表取締役社長（東京都）▽早瀬渉・ラポールヘア・グループ代表取締役（宮城県）▽三原邦彦・ビー・スタイル代表取締役社長（東京都）▽元榮太一郎・オーセンスグループ代表取締役社長、弁護士（東京都）▽矢崎雄一郎・テラ代表取締役社長・社長執行役員（東京都）▽山本強・地盤ネット代表取締役（東京都）

景況感再び低下へ

商工中金「中小企業の動向」

中小企業向け貸出　都銀がマイナス

商工中金調査部がまとめた「中小企業の動向」（2012年冬号）によると、「景況感」は、中小企業月次景況観測で2012年12月の景況判断指数（DI）は、43・8となり、前月（43・3）から小幅上昇した。

景況判断指数は3カ月ぶりに上昇したが、先行きは再び低下を見込んでいる。

欧州や中国経済の減速や長引く円高、エコカー補助金の終了や日中問題の悪化などにより、製造業を中心に景況感は悪化しているもので、足元ではやや円高傾向にあるが、外需の低迷から受注増加に結びつかない状況にあると分析している。

また13年1月予測は、42・4と低下を見込み、特に製造業は38・8と40を下回る低下で震災直後（11年4月＝36・0、同年5月＝36・9）以来の水準となった。

「中小企業の動向」調査は、月次景況観測を中心に最近の中小企業の動向をまとめた。

「売上高」は、11月が前年同月比▲0・2％で2カ月ぶりにマイナスに転じた。先行きは、12月（見込み）同▲2・4％、13年1月（予測）同▲2・4％とマイナスを見込んでいる。売上水準のピークだった8年4月を100とすると11月は概ね9割弱の回復度合いにある。

「資金繰り」DIは、12年12月▲4・7となり、前月から「悪化」超幅が拡大した。日銀短観12月調査でも中小企業の資金繰りDIは▲5と小幅悪化しており、全体的には概ね横ばい範囲内の動きとなっている。

「生産設備」DIは、12月▲9・2で、先行きは再び低下を見込んでいる。「雇用」DIは、12月▲0・8となる5カ月ぶりに「過剰」超幅に転じた。業種別では、製造業が▲10・0、非製造業＋6・7となった。

「中小企業向け貸出」は、12年6月末に53・5兆円で前年同月比▲0・8％。このうち国内銀行の中小向けは169・0兆円（シェア66・7％）、商工中金は9・6兆円（同3・8％）で、商工中金と日本公庫を併せた貸出は22・5兆円（同8・9％）となった。また12年10月の国内銀行の中小企業向け貸出は、前年比▲1・1％で、08年12月以降、前年比マイナスが続いている。とくに都市銀行のマイナス寄与が大きく、地方銀行は11年以降、前年比プラスが続いている。

e-中小企業ネットマガジン
購読者登録を！
無料で毎週水曜日に発信
http://www.chusho.meti.go.jp
で簡単に登録できます
お問い合わせ先
中小企業庁 広報相談室
☎03-3501-1709
中小企業基盤整備機構 広報課
☎03-5470-1515